



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ギフトエ  
 コード番号 4449 URL <https://giftee.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,388	28.6	679	9.9	351	8.3	351	15.4	166	26.3
2021年12月期第3四半期	2,634	101.9	618	—	324	19.0	304	13.1	131	△24.8

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 289百万円( 122.7%) 2021年12月期第3四半期 130百万円( △24.8%)

※ EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	5.78	5.20
2021年12月期第3四半期	4.83	4.58

(注) 2021年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,043	8,209	41.7
2021年12月期	18,945	7,787	40.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,946百万円 2021年12月期 7,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	4,670	25.4	797	11.7	310	0.6	310	24.9	215	43.2	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料8ページ「2.(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	28,838,102株	2021年12月期	28,767,102株
2022年12月期3Q	162株	2021年12月期	142株
2022年12月期3Q	28,814,381株	2021年12月期3Q	27,326,988株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられた一方で、物価上昇による家計や企業への影響への十分な注視が必要な環境となりました。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。このような環境の中、企業活動のDX化の進展により、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）の利用企業（DP）数・キャンペーン数は大幅に増加いたしました。また、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業についても着実に導入が進みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,388百万円（前年同期比28.6%増）、売上総利益は2,852百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は351百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は351百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は191万人（前年同期比13万人増）、『giftee for Business』の利用企業（DP）数は1,195社（前年同期比327社増）、『eGift System』サービスの利用企業（CP）数は264社（前年同期比88社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

#### (売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,388百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』および『Sow Experience』サービスの売上が伸長したことによるものです。

#### (売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は535百万円となりました。これは、主に『eGift System』サービスの利用拡大に伴う開発原価、減価償却費の増加、および、『Sow Experience』サービスの売上拡大に伴う仕入高等の増加によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は2,852百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,501百万円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費等の増加、サーバー費用等の支払手数料増加等によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は351百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間において、営業外収益は21百万円となりました。また、営業外費用は21百万円となりました。これは、主に投資事業組合運用損17百万円によるものです。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は351百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税162百万円、法人税等調整額27百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。流動資産は13,128百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,236百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,171百万円であります。固定資産は5,914百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,318百万円、ソウ・エクスぺリエンス株式会社取得によるのれん1,315百万円、商標権365百万円、ソフトウェア296百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は10,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。流動負債は2,516百万円となりました。主な内訳は、預り金1,126百万円、支払手形及び買掛金801百万円であります。固定負債は8,316百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,014百万円、長期借入金1,096百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が137百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が166百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、通期連結業績予想に対して好調に進捗しており、営業利益、経常利益の進捗が高いものの、当第4四半期に賞与その他費用の計上を予定していることから、連結業績予想は据え置いております。今後の業績の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,029	11,236
受取手形及び売掛金	1,515	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,171
棚卸資産	66	58
未収還付法人税等	102	78
その他	609	583
流動資産合計	13,323	13,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195	184
工具、器具及び備品（純額）	47	39
有形固定資産合計	242	224
無形固定資産		
ソフトウェア	290	296
ソフトウェア仮勘定	129	181
商標権	394	365
のれん	1,431	1,315
その他	0	0
無形固定資産合計	2,245	2,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	3,318
敷金及び保証金	201	212
繰延税金資産	92	—
その他	0	—
投資その他の資産合計	3,133	3,531
固定資産合計	5,621	5,914
資産合計	18,945	19,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	801
1年内返済予定の長期借入金	147	147
未払金	284	129
未払費用	98	99
未払法人税等	0	130
預り金	957	1,126
その他	46	81
流動負債合計	2,724	2,516
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,017	7,014
長期借入金	1,207	1,096
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	137	133
固定負債合計	8,433	8,316
負債合計	11,157	10,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,129	3,141
資本剰余金	3,116	3,128
利益剰余金	1,378	1,545
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,623	7,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	148
為替換算調整勘定	△7	△16
その他の包括利益累計額合計	3	131
新株予約権	156	255
非支配株主持分	4	7
純資産合計	7,787	8,209
負債純資産合計	18,945	19,043

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,634	3,388
売上原価	406	535
売上総利益	2,228	2,852
販売費及び一般管理費	1,903	2,501
営業利益	324	351
営業外収益		
為替差益	0	10
助成金収入	7	3
その他	1	7
営業外収益合計	9	21
営業外費用		
支払利息	5	4
投資事業組合運用損	19	17
支払手数料	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	30	21
経常利益	304	351
税金等調整前四半期純利益	304	351
法人税、住民税及び事業税	118	162
法人税等調整額	55	27
法人税等合計	173	189
四半期純利益	130	161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	166



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	130	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	137
為替換算調整勘定	△0	△9
その他の包括利益合計	△0	128
四半期包括利益	130	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	294
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていたその他有価証券のうち、非上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債については、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年3月に行われたソウ・エクスペリエンス株式会社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,735百万円は264百万円減少し1,470百万円となっております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、株式会社paintoryの発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年9月26日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2022年10月3日付で全株式の取得を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社paintory

事業の内容 カスタムアパレルの制作・販売プラットフォーム「paintory」の運営・開発

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社においては、カスタムアパレルを新たにギフトコンテンツとすることで、昨今高まりがみられる法人の福利厚生領域におけるエンゲージメント向上を目的とした需要の獲得、また、株式会社paintoryにおいては、当社のeギフトプラットフォームと連携することにより新たに法人のギフト需要の獲得を図ることで、両者の流通額の最大化による、更なる企業価値向上に努めてまいります。

## (3) 企業結合日

2022年10月3日（みなし取得日 2022年12月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	一百万円
取得原価	一百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 6百万円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

3. その他

該当事項はありません。